

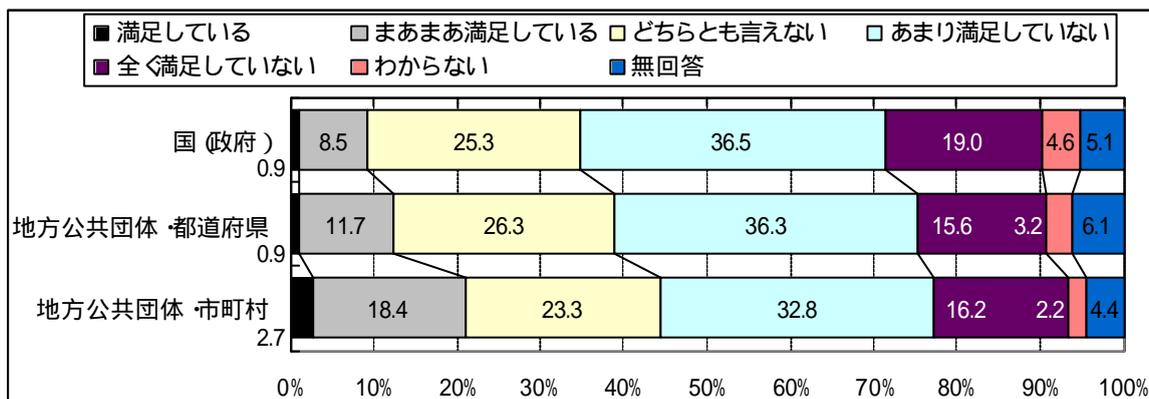
8. 環境行政への期待・要望

8-1. 環境行政についての満足度：問 -1

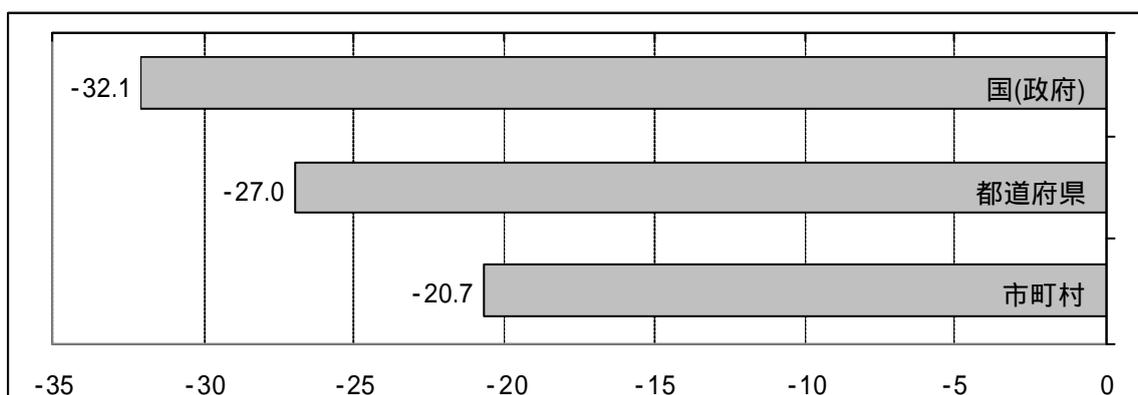
(1) 全体的な傾向

- 環境行政についての満足度は、国(政府)、地方公共団体(都道府県ならびに市町村)のいずれにおいても「満足している」はごくわずかで、それぞれ0.9%、0.9%、2.7%である。
- 国(政府)、都道府県、市町村の順に行政範囲がより地元(主たる事務所の所在地)に近づくほど、環境行政への満足度は高くなる。「まあまあ満足している」は8.5%、11.7%、18.4%と増える反面、「あまり満足していない」は19.0%、15.6%、16.2%となり、「全く満足していない」は4.6%、3.2%、2.2%と減っている。
- DI(満足から不満足を差し引いたポイント数、図表注参照)でみると、いずれも満足度は低く不満足の数が多いが、市町村(-20.7)、都道府県(-27.0)、国(政府)(-32.1)の順に満足度は低くなる。

図表 3-8-1 環境行政についての満足度(全体)



図表 3-8-2 環境行政についての満足度(全体:DI)



(注) DI = 「満足している」 + 0.5 × 「まあまあ満足している」 - 0.5 × 「あまり満足していない」 - 「全く満足していない」で計算し、マイナスが大きいほど満足度は低い。

(2) 基本属性別の特徴

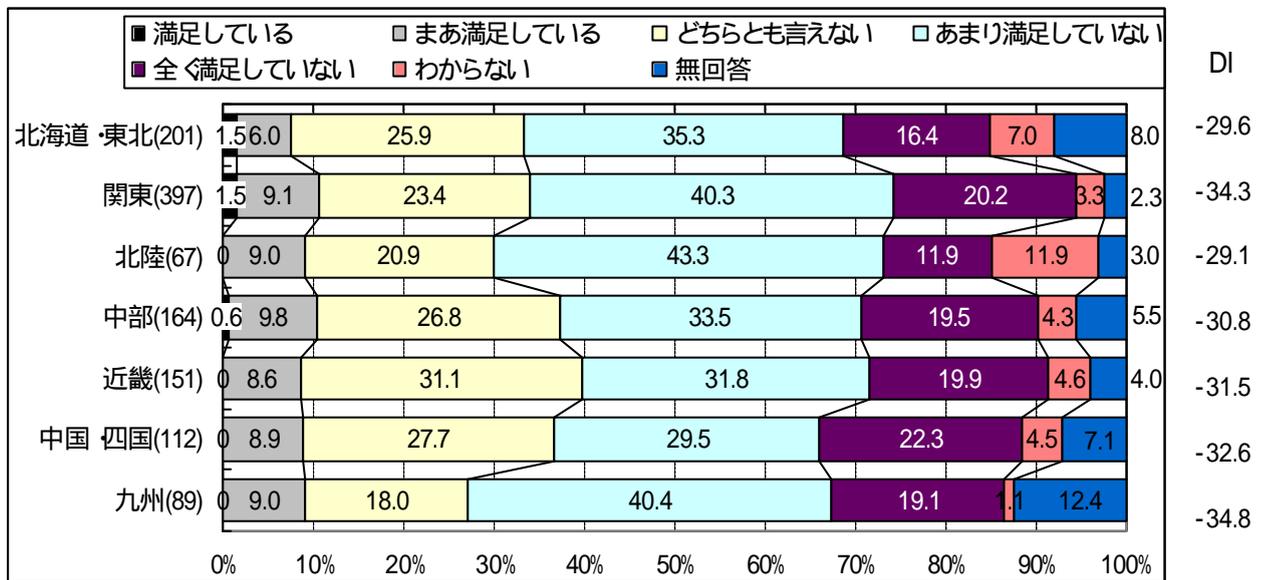
【国（政府）の環境行政】

国（政府）の環境行政についての満足度(所在地別)

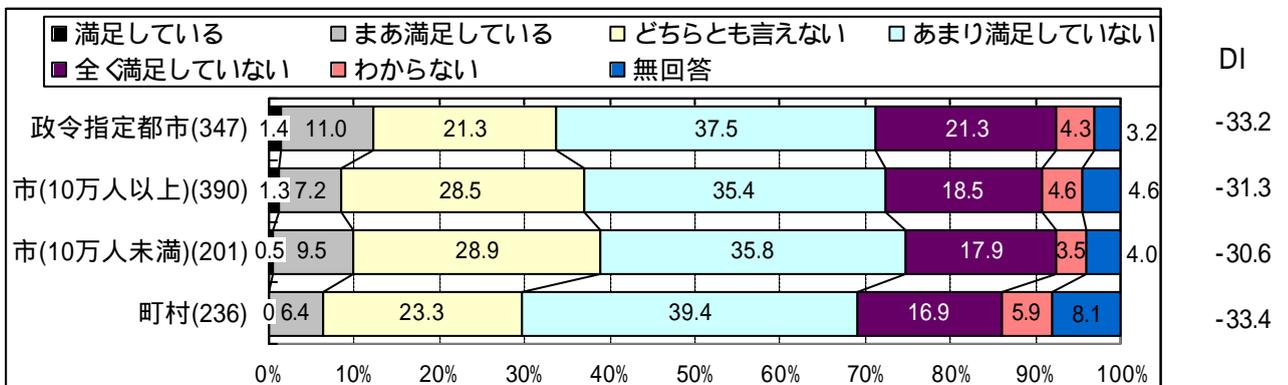
- 地方ブロック別にみると、国（政府）の環境行政についての満足度には大きな差異はみられない。ただし、北陸、近畿、中国・四国、九州では「満足している」は皆無である。DIでも北陸の-29.1から九州の-34.8の幅であり、いずれもほぼ同水準である。
- 市町村規模別にみても、国（政府）の環境行政についての満足度に大きな差異はない。政令指定都市では「まあまあ満足している」(11.0%)がやや多い反面、「全く満足していない」(21.3%)もやや多く、穏やかな二極化もうかがえる。町村の「満足している」は皆無である。DIでもほとんど差異がなく、市(人口10万人未満)の-30.6から町村の-33.4の間にある。

図表 3-8-3 国（政府）の環境行政についての満足度(所在地別)

(地方ブロック)



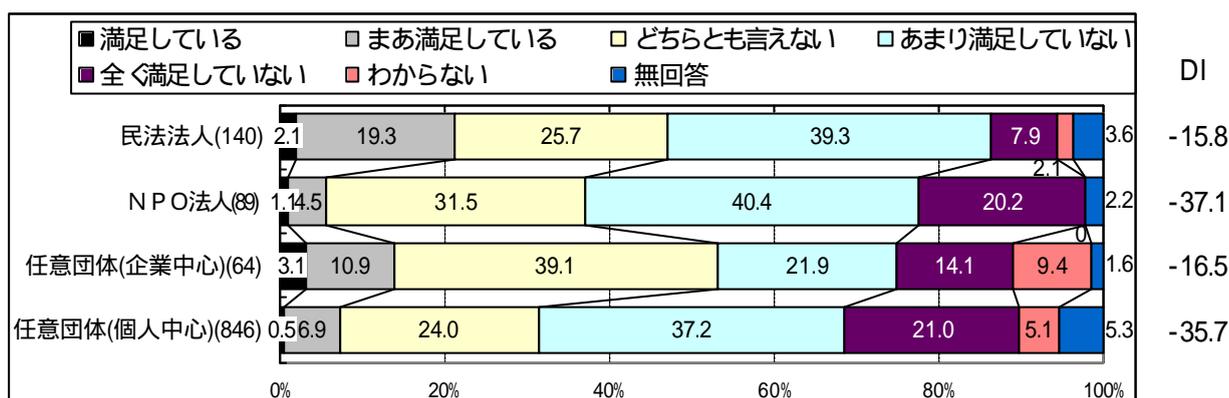
(市町村規模)



国（政府）の環境行政についての満足度(法人格別)

- 法人格別にみると、国（政府）の環境行政についての満足度には差異がみられる。民法法人(財団法人や社団法人)と企業中心の任意団体では、「まあまあ満足している」(それぞれ 19.3%、10.9%)が比較的多く、かつ「全く満足していない」(それぞれ 7.9%、14.1%)が少ない。NPO法人と個人中心の任意団体では、逆の傾向がある。
- DI はいずれもマイナスではあるものの、NPO法人(-37.1)と個人中心の任意団体(-35.7)に比べて、民法法人(-15.8)と企業中心の任意団体(-16.5)は 約半分である。

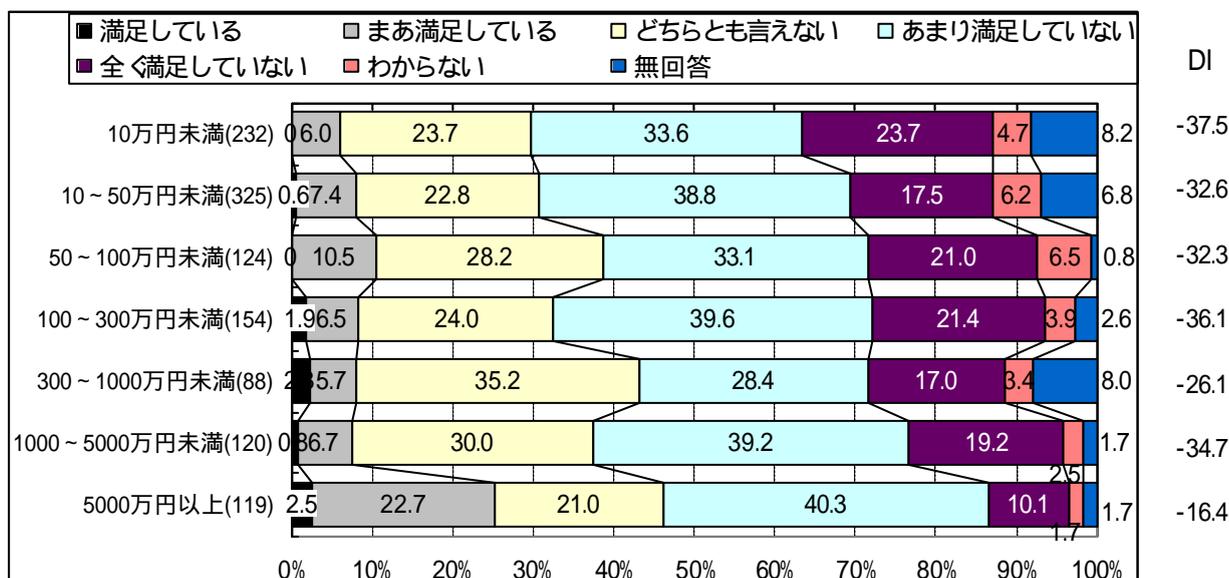
図表 3-8-4 国（政府）の環境行政についての満足度(法人格別)



国（政府）の環境行政についての満足度(財政規模別)

- 財政規模別にみると、年間支出額が大きいほど国（政府）の環境行政に「全く満足していない」は少なく、10万未満の23.7%に対して、5000万円以上では10.7%である。また「まあまあ満足している」(22.7%)も多い。
- DI はいずれもマイナスであるが、5000万円以上(-16.4)は5000万円未満の約半分である。

図表 3-8-5 国（政府）の環境行政についての満足度(財政規模別)



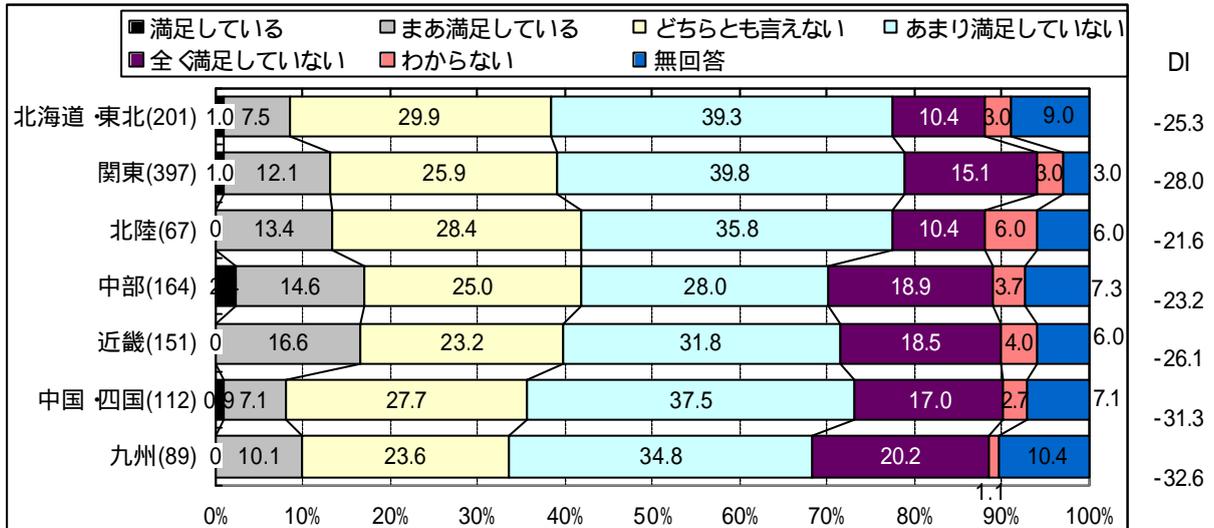
【主たる事務所の所在する都道府県の環境行政】

都道府県の環境行政についての満足度(所在地別)

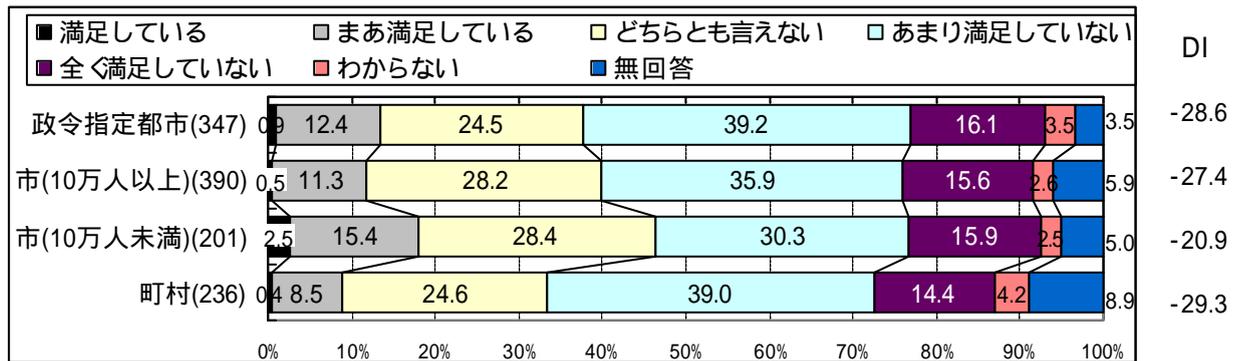
- 地方ブロック別にみると、都道府県の環境行政についての満足度には明確な差異はみられない。北陸、近畿、九州では「満足している」は皆無であり、北海道・東北と北陸では「全く満足していない」は少ない。DIでは北陸(-21.6)から九州(-32.6)まで幅がある。
- 市町村規模別にみても、都道府県の環境行政についての満足度に大きな差異はない。DIでは、市(人口10万人未満)(-20.9)で相対的に満足度が高い。

図表 3-8-6 都道府県の環境行政についての満足度(所在地別)

(地方ブロック)



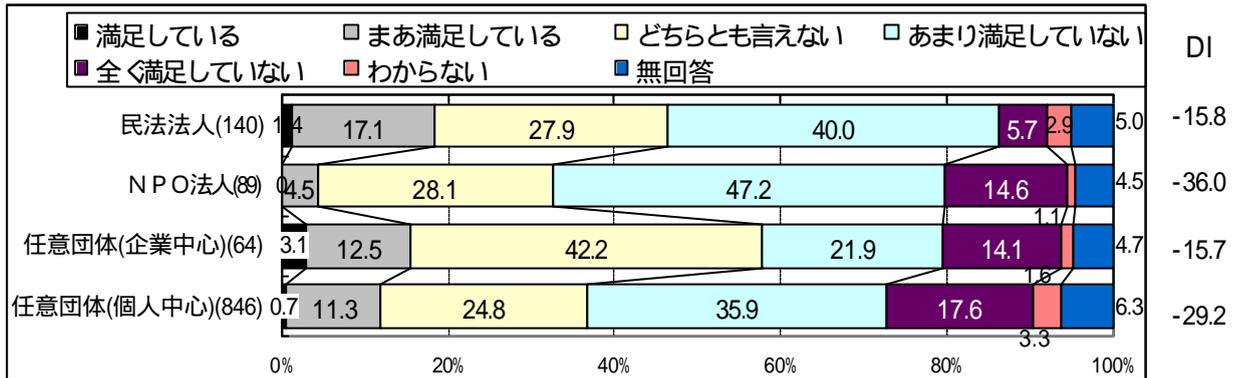
(市町村規模)



都道府県の環境行政についての満足度(法人格別)

- 法人格別にみると、都道府県の環境行政についての満足度には差異がみられる。民法法人では、「まあまあ満足している」(17.1%)が比較的多く、かつ「全く満足していない」(5.7%)が少ない。NPO法人では逆の傾向がある。
- DIはいずれもマイナスであるが、NPO法人(-36.0)と個人中心の任意団体(-29.2)に比べ、民法法人(-15.8)と企業中心の任意団体(-15.7)は約半分であり、満足度は比較的高い。

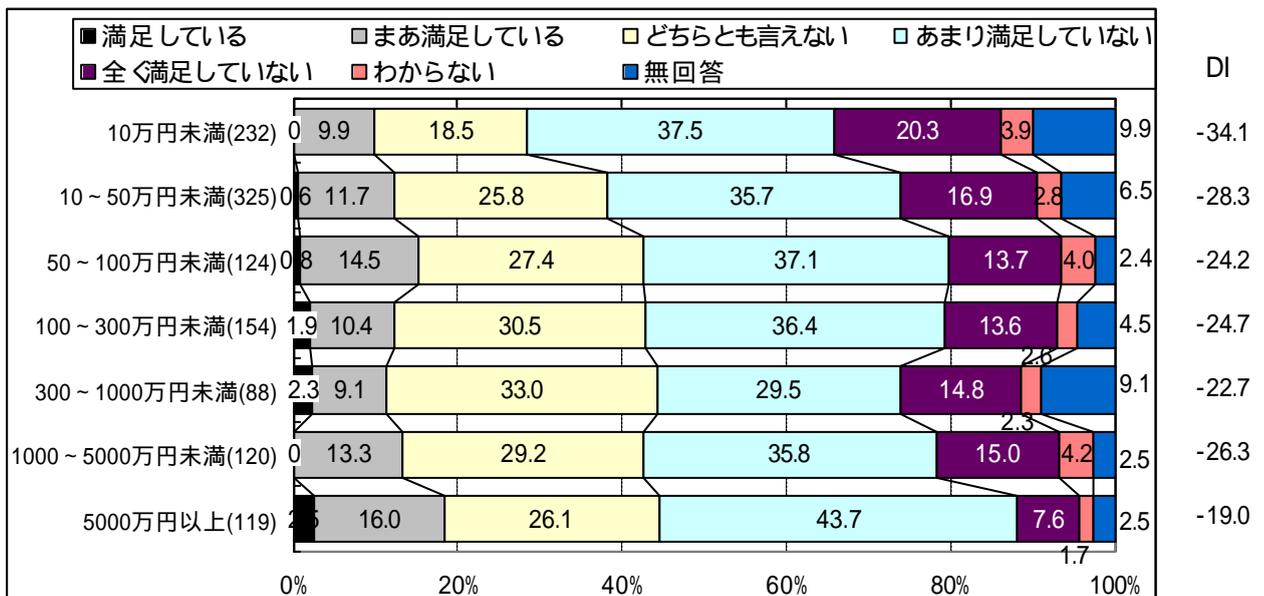
図表 3-8-7 都道府県の環境行政についての満足度(法人格別)



都道府県の環境行政についての満足度(財政規模別)

- 財政規模別にみると、年間支出額が大きいほど都道府県の環境行政に「全く満足していない」は少なく、10万未満の20.3%に対して、5000万円以上では7.6%である。また「まあまあ満足している」(16.0%)も多い。
- DIはいずれもマイナスであるが、5000万円以上(-19.0)は5000万円未満より比較的高い。

図表 3-8-8 都道府県の環境行政についての満足度(財政規模別)



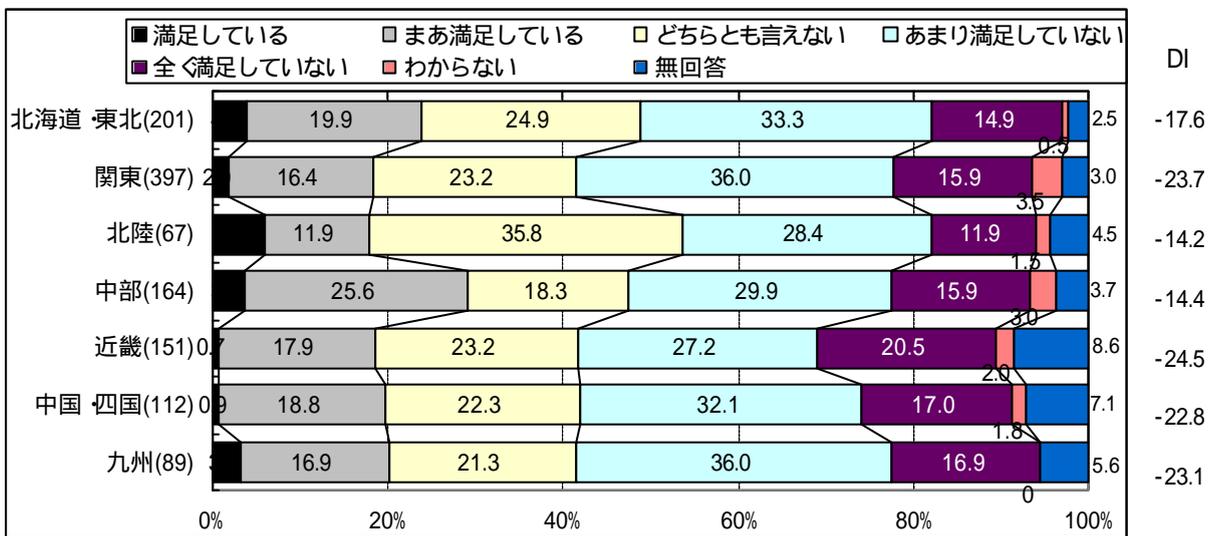
【主たる事務所の所在する市町村の環境政策】

市町村の環境行政についての満足度(所在地別)

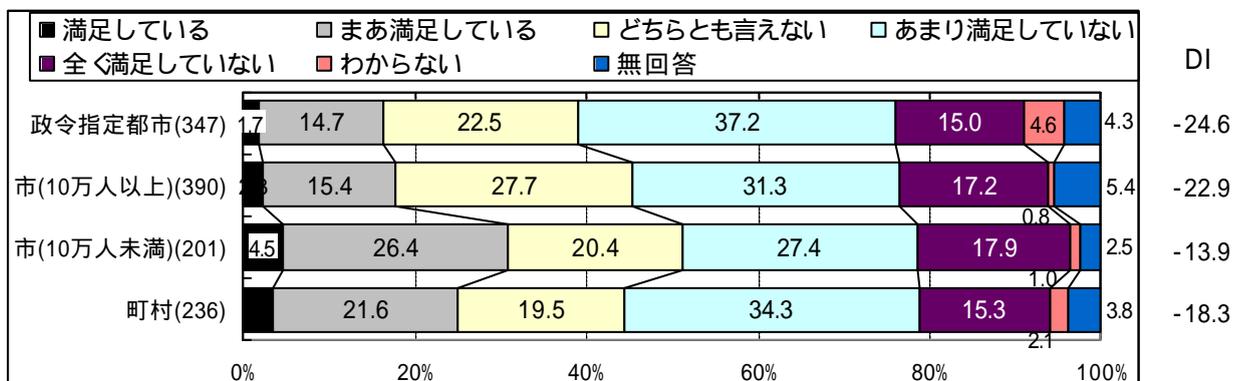
- 地方ブロック別にみると、市町村の環境行政についての満足度には、ある程度の差異がみられる。北陸では「満足している」(6.0%)が多く、「全く満足していない」(11.9%)が少ない。中部では「まあまあ満足している」(25.6%)が多い。DIでは北陸(-14.2)、中部(-14.4)、北海道・東北(-17.6)のポイントが低く、相対的に満足度が高い。
- 市町村規模別にみると、市町村の環境行政についての満足度は、人口10万人未満の市で「満足している」(4.5%)と「まあまあ満足している」(26.4%)が多い。政令指定都市の満足度は低い。DIでも、満足度は市(人口10万人未満)(-13.9)で相対的に高く、政令指定都市(-24.6)で低い。

図表 3-8-9 市町村の環境行政についての満足度(所在地別)

(地方ブロック)



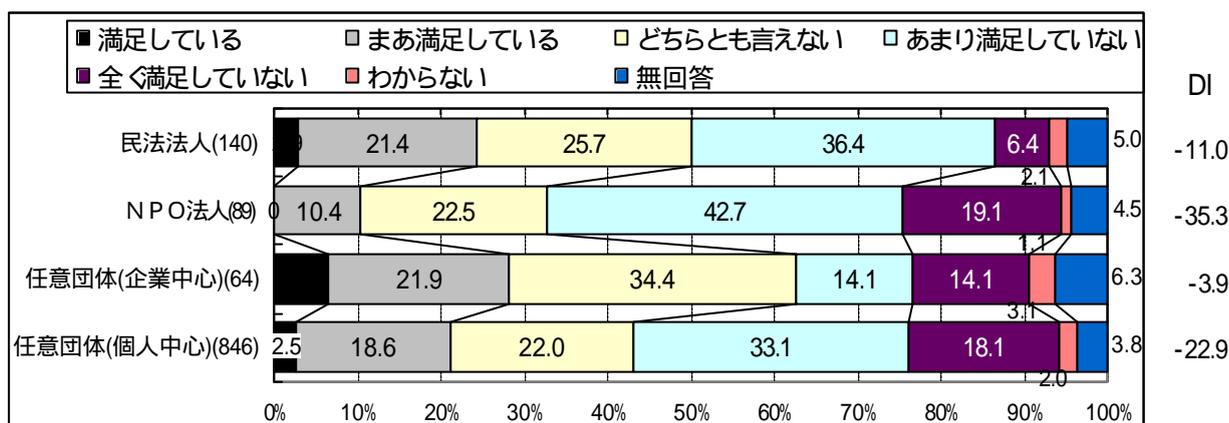
(市町村規模)



市町村の環境行政についての満足度(法人格別)

- 法人格別にみると、市町村の環境行政についての満足度には明確な差異がみられる。企業中心の任意団体では「満足している」(6.3%)と「まあまあ満足している」(21.9%)が多く、逆に「あまり満足していない」(14.1%)が少ない。民法法人でも「まあまあ満足している」(21.4%)が多く、「全く満足していない」(6.4%)が少ない。NPO法人では逆の傾向があり、特に「満足している」は皆無である。
- DIはいずれもマイナスであるが、NPO法人(-35.3)と個人中心の任意団体(-22.9)に比べ、企業中心の任意団体(-3.9)と民法法人(-11.0)の満足度は相対的に高い。

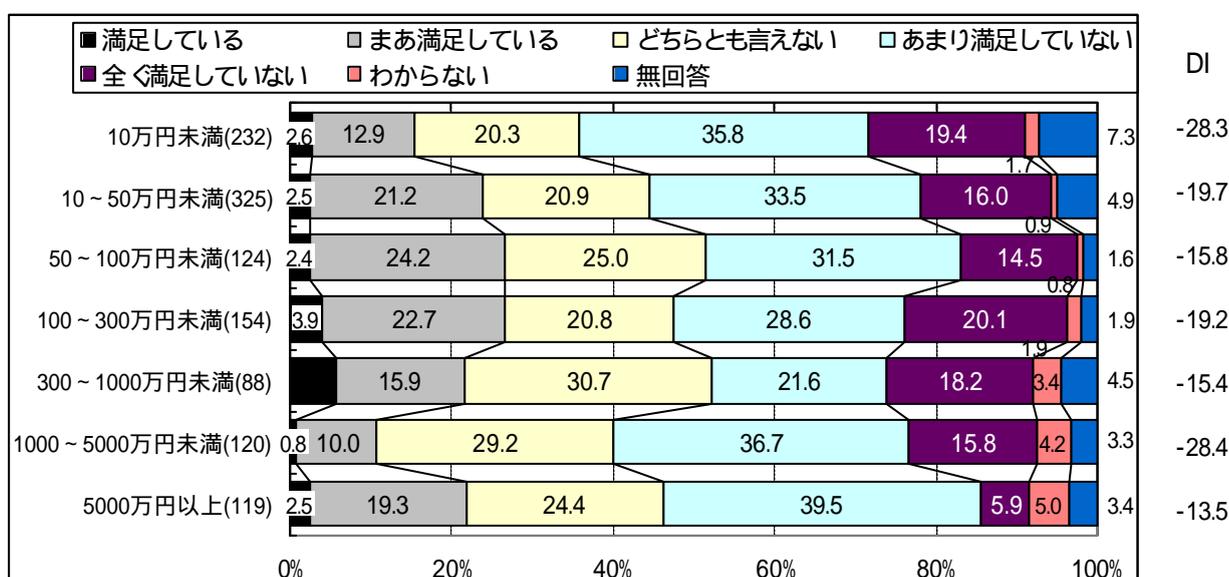
図表 3-8-10 市町村の環境行政についての満足度(法人格別)



市町村の環境行政についての満足度(財政規模別)

- 財政規模別にみると、年間支出額が大きいほど市町村の環境行政に「全く満足していない」は少なく、10万未満の19.4%に対して、5000万円以上では5.9%である。
- DIはいずれもマイナスであるが、5000万円以上(-13.5)は5000万円未満より比較的高い。

図表 3-8-11 市町村の環境行政についての満足度(財政規模別)

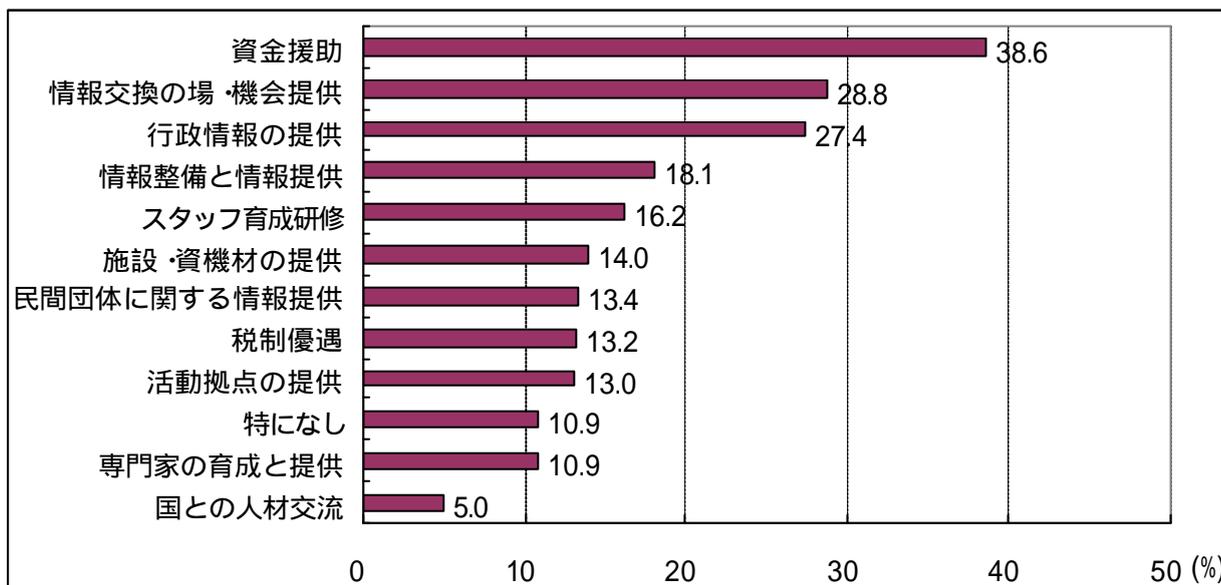


8-2.自団体の環境保全活動の充実のために国に期待する支援策：問 2(3 つまでの回答)

(1)全体的な傾向

- 民間団体がその環境保全活動の充実のために国に期待する支援策として最も多いのが、約 4 割を占める「資金援助」(38.6%)である。ただし、運営資金にかかわる「税制優遇」(13.2%)は比較的少ない。
- 次いで期待する支援策は情報整備に関するものが多く、「情報交換の場・機会の提供」(28.8%)、「行政情報の提供」(27.4%)、「資金・拠点・人材等の情報整備と情報提供」(18.1%)である。さらに「国民、企業等への民間団体に関する情報提供」(13.4%)もある。
- 人材能力開発の関連では、「スタッフ育成の研修」(16.2%)とともに「専門家の育成と提供」(10.9%)への期待が比較的多いが、「国との人材交流」(5.0%)は少ない。
- 「施設・資機材の提供」(14.0%)や「活動拠点の提供」(13.0%)などの便宜供与もある程度は期待されている。

図表 3-8-12 自団体の環境保全活動の充実のために国に期待する支援策(全体：3 つまでの回答)



(2)基本属性別の特徴

自団体の環境保全活動の充実のために国に期待する支援策(所在地別)

- 地方ブロック別にみると、自団体の環境保全活動の充実のために国に期待する支援策はいずれも「資金援助」が多い。「情報交換の場・機会の提供」については、北陸(34.3%)、北海道・東北(33.8%)、中国・四国(32.1%)で多い。「税制優遇」は関東(20.4%)で比較的多い。
- 市町村規模別にみても、いずれも「資金援助」が多い。「スタッフ育成の研修」では10万人未満の市(25.4%)が、「税制優遇」では政令指定都市(20.7%)が多い。

図表 3-8-13 自団体の環境保全活動の充実のために国に期待する支援策(所在地別 3つまでの回答)

地方ブロック	資金援助	情報交換の場・機会提供	行政情報の提供	情報整備と情報提供	スタッフ育成研修	施設・資機材の提供	民間団体に関する情報提供	税制優遇	活動拠点の提供	特になし	専門家の育成と提供	国との人材交流
北海道・東北(201)	38.8	33.8	26.4	10.9	14.4	13.9	9.5	7.0	11.9	16.9	13.4	3.5
関東(397)	40.8	28.2	29.7	20.9	12.3	13.9	13.9	20.4	16.1	8.8	9.8	6.5
北陸(67)	32.8	34.3	32.8	13.4	17.9	10.4	13.4	10.4	9.0	13.4	6.0	6.0
中部(164)	39.0	27.4	30.5	18.9	18.9	12.2	12.8	8.5	12.8	9.1	12.2	2.4
近畿(151)	36.4	21.9	23.8	21.9	15.2	13.2	15.2	12.6	9.9	8.6	11.9	4.6
中国・四国(112)	32.1	32.1	25.0	18.8	26.8	16.1	12.5	9.8	11.6	8.9	11.6	4.5
九州(89)	43.8	25.8	19.1	16.9	18.0	18.0	19.1	12.4	12.4	13.5	9.0	5.6
市町村規模												
政令指定都市(347)	39.5	28.0	25.9	23.1	12.7	11.2	12.1	20.7	16.4	9.5	11.2	7.5
市(10万人以上)(390)	36.7	32.3	25.9	17.2	14.6	15.1	15.6	10.8	14.1	10.3	10.0	3.8
市(10万人未満)(201)	43.3	23.4	31.3	16.9	25.4	15.9	13.9	10.9	10.9	10.9	9.0	4.0
町村(236)	37.3	28.4	28.4	14.4	16.9	14.0	11.4	8.5	8.5	14.0	13.6	4.2

(注)網掛けは、縦に見て各選択肢の中で最も比率の高い属性を示す。特に断らない限り、以下同様。

自団体の環境保全活動の充実のために国に期待する支援策(法人格別)

- 法人格別にみると、いずれも国に期待する支援策は「資金援助」が多いが、特にNPO法人(48.3%)と民法法人(46.4%)で多い。NPO法人では、「資金援助」(48.3%)よりも「税制優遇」(56.2%)が7.9ポイント高い。

図表 3-8-14 自団体の環境保全活動の充実のために国に期待する支援策(法人格別 3つまでの回答)

法人格	資金援助	情報交換の場・ 機会の提供	行政情報の提供	情報整備と情報提供	スタッフ育成研修	施設・ 資機材の提供	民間団体に関する情報提供	税制優遇	活動拠点の提供	特になし	専門家の育成と提供	国との人材交流
民法法人(140)	46.4	27.1	30.0	28.6	14.3	5.7	17.9	29.3	7.1	5.0	15.0	10.0
NPO法人(89)	48.3	16.9	23.6	23.6	13.5	16.9	10.1	56.2	16.9	4.5	7.9	7.9
任意団体(企業中心) (64)	39.1	23.4	20.3	12.5	15.6	18.8	17.2	6.3	12.5	10.9	7.8	4.7
任意団体(個人中心) (846)	36.6	30.7	27.7	16.0	16.4	14.7	12.8	6.6	13.6	12.4	11.1	3.8

自団体の環境保全活動の充実のために国に期待する支援策(財政規模別)

- 財政規模別にみると、いずれも「資金援助」が多いが、年間支出額が大きいほど多くなる。逆に年間支出額が小さいほど、「情報交換の場・機会の提供」が増える。

図表 3-8-15 自団体の環境保全活動の充実のために国に期待する支援策(財政規模 3つまでの回答)

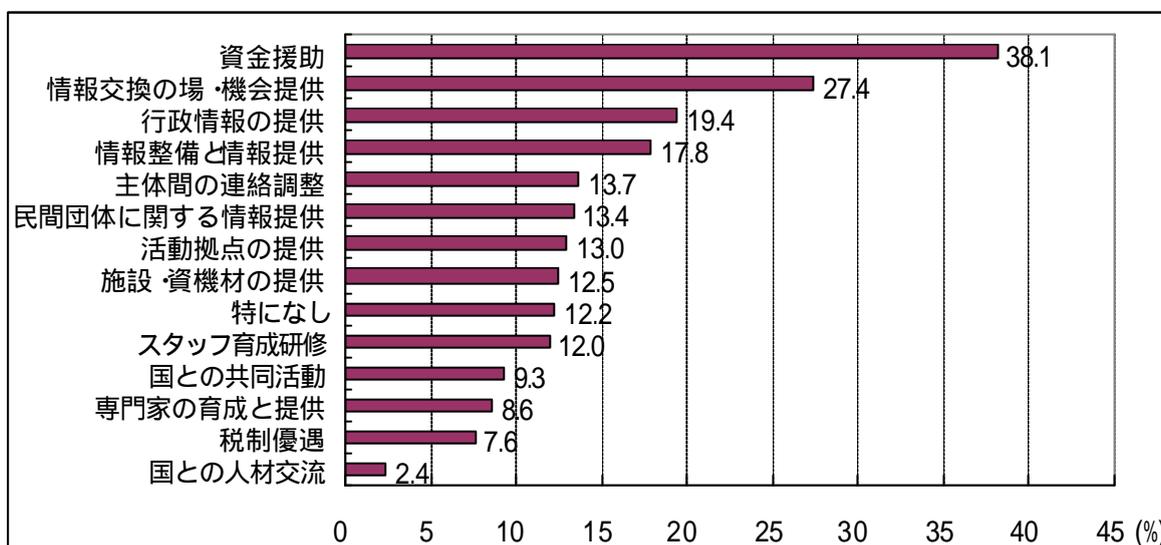
財政規模	資金援助	情報交換の場・ 機会の提供	行政情報の提供	情報整備と情報提供	スタッフ育成研修	施設・ 資機材の提供	民間団体に関する情報提供	税制優遇	活動拠点の提供	特になし	専門家の育成と提供	国との人材交流
10万円未満(232)	27.6	32.3	23.3	14.7	15.9	14.7	8.2	4.7	16.8	14.2	13.8	4.3
10～50万円未満 (325)	41.2	32.6	31.1	14.2	16.9	15.1	16.6	3.4	14.8	10.8	9.2	4.3
50～100万円未満 (124)	33.9	26.6	25.0	24.2	19.4	17.7	12.9	8.9	12.9	9.7	12.1	3.2
100～300万円未満 (154)	40.9	25.3	27.9	14.9	17.5	14.3	10.4	14.3	11.7	14.3	7.1	3.2
300～1000万円未満 (88)	44.3	25.0	28.4	19.3	14.8	15.9	14.8	21.6	11.4	11.4	12.5	2.3
1000～5000万円 未満(120)	46.7	24.2	20.8	24.2	15.0	12.5	17.5	33.3	10.0	6.7	10.0	8.3
5000万円以上(119)	44.5	25.2	34.5	29.4	11.8	5.0	15.1	33.6	8.4	5.9	11.8	11.8

8-3.他主体と協力する環境保全活動の充実のため国に期待する支援策：問 3(3つまでの回答)

(1)全体的な傾向

- 民間団体が環境保全活動において他主体との協働の充実のために国に期待する支援策は、前問 2の自団体の活動充実に期待する支援策とほぼ同じである。上位四項目は変わらず、「資金援助」(38.1%)に続いて、情報整備に関する「情報交換の場・機会の提供」(27.4%)、「行政情報の提供」(19.4%)、「資金・拠点・人材等の情報整備と情報提供」(17.8%)への期待が多い。「国民、企業等への民間団体に関する情報提供」(13.4%)も比較的多い。
- 人材能力開発の関連では、「主体間の連絡調整を行う人材の育成と提供」(13.7%)や「スタッフ育成の研修」(12.0%)とともに「専門家の育成と提供」(8.6%)が期待されている。「国との共同活動」(9.3%)への期待もあるが、「国との人材交流」(2.4%)は少ない。
- 「活動拠点の提供」(13.0%)や「施設・資機材の提供」(12.5%)など便宜供与も期待される。

図表 3-8-16 他主体と協力する環境保全活動充実のため国に期待する支援策(全体 3つまでの回答)



図表 3-8-17 自団体活動の充実と他主体との協働充実について国に期待する支援策の比較

	自団体の充実 (%)	他主体との協力 (%)	ポイント差
資金援助	38.6	38.1	- 0.5
情報交換の場・機会提供	28.8	27.4	- 1.4
行政情報の提供	27.4	19.4	- 8.0
情報整備と情報提供	18.1	17.8	- 0.3
スタッフ育成研修	16.2	12.0	- 4.2
施設・資機材の提供	14.0	12.5	- 1.5
主体間の連絡調整人材		13.7	
民間団体に関する情報提供	13.4	13.4	± 0.0
税制優遇	13.2	7.6	- 5.6
活動拠点の提供	13.0	13.0	± 0.0
特になし	10.9	12.2	
専門家の育成と提供	10.9	8.6	- 2.3
国との共同活動		9.3	
国との人材交流	5.0	2.4	- 2.6

(注)網掛けは、ポイント差の大きい項目を示す。

(2)基本属性別の特徴

他主体と協力する環境保全活動の充実のために国に期待する支援策(所在地別)

- 地方ブロック別にみると、他主体と協力して行う環境保全活動の充実のために国に期待する支援策として多いのはいずれも「資金援助」である。「情報交換の場・機会の提供」については、北陸(32.8%)が多い。
- 市町村規模別にみても、いずれも「資金援助」が最も多く、続いて「情報交換の場・機会の提供」が多い。

図表 3-8-18 他主体と協力する環境保全活動の充実のために国に期待する支援策
(所在地別 3つまでの回答)

地方ブロック	資金援助	情報交換の場・機会提供	行政情報の提供	情報整備と情報提供	主体間の連絡調整人材育成	民間団体に関する情報提供	活動拠点の提供	施設・資機材の提供	特になし	スタッフ育成研修	国との共同活動	専門家の育成と提供	税制優遇	国との人材交流
北海道・東北(201)	40.8	24.9	17.4	11.9	11.9	10.0	13.9	11.9	16.9	11.9	7.5	10.0	6.0	1.0
関東(397)	42.1	29.0	20.7	22.7	12.8	15.6	15.6	13.1	10.3	7.8	11.3	7.1	11.1	3.0
北陸(67)	23.9	32.8	22.4	20.9	14.9	11.9	6.0	10.4	14.9	13.4	6.0	4.5	4.5	1.5
中部(164)	35.4	23.8	19.5	15.9	15.9	12.2	10.4	12.2	15.9	14.6	9.1	9.1	2.4	1.8
近畿(151)	38.4	27.8	22.5	15.2	14.6	12.6	10.6	13.9	5.3	15.2	9.9	11.9	7.9	2.0
中国・四国(112)	30.4	26.8	15.2	16.1	17.0	15.2	13.4	11.6	10.7	15.2	8.0	8.9	6.3	2.7
九州(89)	40.4	29.2	15.7	18.0	10.1	13.5	12.4	13.5	14.6	14.6	7.9	9.0	9.0	4.5
市町村規模														
政令指定都市(347)	42.9	26.8	17.9	21.9	14.7	15.3	15.6	12.7	9.2	9.8	9.8	6.6	11.8	3.5
市(10万人以上)(390)	35.1	28.5	19.5	16.4	13.1	13.6	14.6	12.3	13.6	12.1	8.5	9.0	6.2	2.1
市(10万人未満)(201)	39.8	25.9	20.9	16.9	14.9	12.9	12.4	11.4	11.4	13.9	12.4	10.9	4.0	1.5
町村(236)	35.6	27.1	20.3	16.1	13.1	10.6	8.1	12.7	14.8	14.0	8.1	8.9	6.8	2.1

他主体と協力する環境保全活動の充実のために国に期待する支援策(法人格別)

- 法人格別にみると、いずれも国に期待する支援策は「資金援助」が多いが、特にNPO法人(55.1%)と民法法人(45.0%)が多い。NPO法人では、「税制優遇」(31.5%)が多い。

図表 3-8-19 他主体と協力する環境保全活動の充実のために国に期待する支援策
(法人格別：3つまでの回答)

法人格	資金援助	情報交換の場・機会提供	行政情報の提供	情報整備と情報提供	主体間の連絡調整人材育成	民間団体に関する情報提供	活動拠点の提供	施設・資機材の提供	特になし	スタッフ育成研修	国との共同活動	専門家の育成と提供	税制優遇	国との人材交流
民法法人(140)	45.0	32.9	23.6	25.7	15.0	20.7	8.6	9.3	5.7	11.4	12.1	7.1	14.3	2.9
NPO法人(89)	55.1	12.4	14.6	29.3	9.0	9.0	20.2	16.9	7.9	9.0	11.2	9.0	31.5	3.4
任意団体(企業中心) (64)	39.1	21.9	10.9	12.5	12.5	20.3	12.5	10.9	12.5	6.3	12.5	4.7	7.8	1.6
任意団体(個人中心) (846)	35.5	28.5	19.9	15.5	13.8	12.1	13.4	12.5	13.5	12.8	8.6	9.2	4.0	2.1

他主体と協力する環境保全活動の充実のために国に期待する支援策(財政規模別)

- 財政規模別にみると、いずれも「資金援助」が多いが、年間支出額が大きいほど多くなる。逆に年間支出額が小さいほど、「税制優遇」が増える。

図表 3-8-20 他主体と協力する環境保全活動の充実のために国に期待する支援策
(財政規模：3つまでの回答)

財政規模	資金援助	情報交換の場・機会提供	行政情報の提供	情報整備と情報提供	主体間の連絡調整人材育成	民間団体に関する情報提供	活動拠点の提供	施設・資機材の提供	特になし	スタッフ育成研修	国との共同活動	専門家の育成と提供	税制優遇	国との人材交流
10万円未満(232)	28.0	29.3	18.5	15.1	16.4	7.3	15.5	14.7	14.7	11.6	6.9	10.8	2.2	2.2
10～50万円未満 (325)	38.2	29.2	23.4	15.7	11.7	12.9	15.4	9.8	12.0	14.2	8.6	9.5	2.8	2.5
50～100万円未満 (124)	37.9	30.6	14.5	20.2	12.1	13.7	11.3	13.7	10.5	11.3	9.7	9.7	4.0	3.2
100～300万円未満 (154)	40.9	22.7	16.9	16.9	14.3	11.0	15.6	12.3	14.9	13.0	11.7	6.5	10.4	0.6
300～1000万円未満 (88)	42.0	29.5	15.9	17.0	15.9	15.9	12.5	12.5	14.8	10.2	9.1	8.0	11.4	1.1
1000～5000万円未満 (120)	47.5	18.3	17.5	27.5	10.8	18.3	8.3	14.2	10.0	7.5	13.3	6.7	18.3	4.2
5000万円以上(119)	43.7	31.1	24.4	21.0	17.6	22.7	8.4	10.9	7.6	9.2	10.1	5.9	17.6	2.5

8-4.環境行政に対する要望：問 4(自由記述)

428 団体 (回答総数の 36.0%)から環境行政に対する要望や意見(自由記述)があった。テーマ別に整理すると以下のとおりである。なお、団体の個別取組(諫早湾、ダム、昆虫、森林、ごみ回収など)に対する具体的要望は割愛した。

【資金・税制】

- 活動現場への資金援助、税制優遇
- 地方財政の圧迫が、活動補助金の減少の要因
- スタッフ不足や高齢化などを含め、活動資金不足は NPO の存続問題

【情報・コミュニケーション】

- 国と地方公共団体、国と NPO のコミュニケーションと相互理解
- NPO 自体における環境情報の欠如(国の環境基本計画が欲しい)
- 環境基本計画と実態の乖離
- 環境情報(特に数値の公表)が遅いため実状にあわない
- 国の審議会などへの NPO・NGO 参加の促進

【省庁の役割】

- 環境施策に関する省庁間の横の連携
- 環境省の主導、リーダーシップに期待、また環境省の財政強化にも期待
- 環境政策の水準向上に期待するも、民間団体の円滑な活動のためには、細かい施策は不要

【国・地方公共団体・企業との連携・協働】

- NPO・NGOの得意な分野(現場の事情、現場住民の声・ニーズ、機動性など)と国・行政の得意な分野(研究・データ・情報・分析など)での住み分け
- 相互の情報交換や補完・協働による環境保全の高効率化

【教育】

- 個人の環境意識向上のための教育
- 現場を知ったうえでの環境行政と保全活動の実践

【環境行政に対するチェック機能】

- 良い結果や実績を出した環境施策の積極的な公表・開示
- 国、都道府県、市町村の環境行政や実践活動に「温度差」
- 環境行政に対するチェック・評価機能

【地域特化・国際的取組】

- 地域に根ざしたもの、逆に国際的なレベルの言及が少ない環境行政

【その他】

- 地域での身近な省エネ活動で精一杯ゆえ、環境行政への特段の要望はない